三菱UFJ／マッコーリーグローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）〈愛称：世界のいしずえ〉

追加型投信／内外／債券

LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2025
投資信託／評価期間：10年／分類：債券型 グローバル 社債 日本円

LSEG Lipper Fund Awards Winner 2025 Japan

「三菱UFJ／マッコーリーグローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）」が、LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2025 投資信託／評価期間：10年／分類：債券型 グローバル 社債 日本円の最優秀ファンド賞を受賞いたしました。

「LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2025」について

LSEG リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。LSEG Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。評価方法の詳細につきましては、https://www.lipperfundawards.com/をご覧ください。

※ LSEG（ロンドン証券取引所グループ）によるLSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2025は、2024年12月31日時点において、日本で販売登録されており、36ヵ月以上の運用実績があるファンドを評価対象と致します。
※ 当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

投資対象については、後記の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

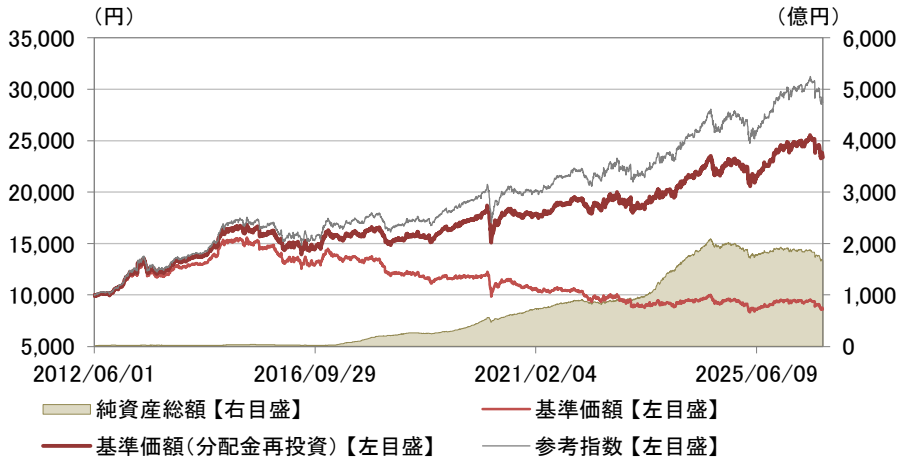
三菱UFJ／マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）〈愛称：世界のいしずえ〉

追加型投信／内外／債券

月次レポート

2026年
09月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
・参考指数は、ブルームバーグ米国総合社債インデックス、インフラ関連業種（公益、通信、エネルギー、運輸）の合成インデックス（円換算ベース）です。
参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	8,608円
前月末比	−503円
純資産総額	1,659.97億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第171期	2026/09/10	50円
第170期	2026/08/10	50円
第169期	2026/07/10	50円
第168期	2026/06/10	50円
第167期	2026/05/11	50円
第166期	2026/04/10	50円
設定来累計		10,970円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−5.0%	−8.5%	−5.3%	0.7%	16.4%	133.7%
参考指数	−4.8%	−8.0%	−4.4%	2.4%	21.2%	187.1%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質外国債券	98.6%
内　現物	98.2%
内　先物	0.4%
コールローン他	1.8%

・デュレーション調整等のため、債券先物等を組み入れています。
・資産構成比率の合計値は、「先物」を除くと100%になります。

■ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り	6.2%
直接利回り	5.5%
デュレーション	7.6
平均格付	BBB＋

・データはマッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドより提供された運用ポートフォリオベース（債券先物を含む）のものです。
・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
・平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。
・利回りはファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。

■債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	0.0%
AA格	5.5%
A格	27.1%
BBB格	65.6%
BB格以下	0.0%
無格付	0.0%

・格付は、S&P、Moody's、Fitchのうち2番めに高い格付を表示しています。2社の格付のみの場合には、低い方の格付を表示、1社の格付のみの場合にはその格付を表示しています。
・なお、付加記号（＋、－等）を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。

■組入上位10ヵ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	92.5%
2 カナダ	3.1%
3 ドイツ	0.9%
4 フランス	0.7%
5 イギリス	0.7%
6 オーストラリア	0.3%
7 －	－
8 －	－
9 －	－
10 －	－

■組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	99.8%
その他	0.2%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位10業種

	業種	比率
1	公益	58.8%
2	通信	31.1%
3	エネルギー	7.6%
4	運輸	2.6%
5	―	―
6	―	―
7	―	―
8	―	―
9	―	―
10	―	―

・比率は現物債券評価額に対する割合です。
・業種は、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドが債券の発行体企業（保証会社）について独自に分類しています。「その他」は、米国債等です。

■当月の基準価額の変動要因（概算）

	寄与度（円）
為替要因	−153
債券要因	−290
その他（信託報酬等）	−10
分配金	−50
基準価額（分配落後）	−503

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 303銘柄

	銘柄	国・地域	業種	クーポン	償還日	比率
1	5.625 ENBRIDGE IN 340405	カナダ	公益	5.6250%	2034/04/05	1.3%
2	6.875 SPRINT CAPI 281115	アメリカ	通信	6.8750%	2028/11/15	1.2%
3	5.3 WILLIAMS COMP 350930	アメリカ	公益	5.3000%	2035/09/30	1.1%
4	5.6 META PLATFORM 530515	アメリカ	通信	5.6000%	2053/05/15	1.1%
5	3.5 AT&T INC 530915	アメリカ	通信	3.5000%	2053/09/15	1.1%
6	5.7 SOUTHERN CO 340315	アメリカ	公益	5.7000%	2034/03/15	1.1%
7	5.25 NEXTERA ENER 530228	アメリカ	公益	5.2500%	2053/02/28	1.0%
8	4.5 VERIZON COMMU 330810	アメリカ	通信	4.5000%	2033/08/10	1.0%
9	3.55 AT&T INC 550915	アメリカ	通信	3.5500%	2055/09/15	1.0%
10	6.05 ONEOK INC 330901	アメリカ	公益	6.0500%	2033/09/01	0.9%

・国・地域は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。
・業種は、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドが債券の発行体企業（保証会社）について独自に分類しています。「その他」は、米国債等です。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

■運用担当者コメント

【市況動向】
インフラ債券市況は下落しました。原油価格の上昇を背景にインフレ懸念が高まったことに加え、米国や欧州における利上げ観測が強まったこと等から、先進国の長期金利に上昇圧力がかかったこと等がマイナス材料となりました。

【運用状況】
当ファンドは、マッコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンドへの投資を通じて、世界の米ドル建てインフラ債券を高位に組み入れる運用を行いました。
当ファンドが投資するマッコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンドでは、デュレーションについては市場対比で長めとしました。セクター別では、公益セクターを市場対比多めの配分とし、エネルギーセクターを市場対比少なめの配分としました。
当ファンドの基準価額の変動要因としては、債券利子収入を享受したこと等がプラスに寄与した一方、インフラ債券市況が下落したことや米ドルが対円で下落したこと等がマイナスに影響しました。

【今後の運用方針】
地政学リスクの高まりを背景に、インフレ圧力への警戒感が強まり、主要中央銀行は利上げを実施するとともに、追加引締めの可能性も意識されています。一方で、長期的には緩和的な政策転換も見込んでおり、こうした環境を踏まえ、引き続き各国の金融政策および財政政策の動向について注視していきます。銘柄選択については、格付け動向に注視しながらクオリティの高い銘柄を中心に投資を行う方針です。デュレーションについては、適宜債券先物を活用しつつ、状況に応じて機動的に対応します。

（運用責任者：加納 良樹）

・マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドの資料に基づき作成しています。
・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
・ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJアセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグの指数はブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグは、三菱UFJアセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバーグは、三菱UFJアセットマネジメントが運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグは、ブルームバーグの指数に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性を保証するものではありません。合成インデックス（円換算ベース）は、ブルームバーグ米国社債インデックスの公益、通信、エネルギー、運輸セクターの各インデックス（米ドルベース）を委託会社が合成したものです。

本商標は、マッコーリー・グループ・リミテッドからのライセンスに基づき利用しています。Macquarie Bank Limited（以下「MBL」といいます）を除き、当資料に言及しているマッコーリー並びにマッコーリー関連会社は何れも1959年銀行法（オーストラリア連邦）上の預金受入機関として認可されておらず、これらの法人の負債にはMBLの預金その他の負債は含まれません。別段の記載がない限りMBLは上述の法人の何れに対しても、その負債に関する保証またはそれ以外の支援提供を行うものではありません。

■債券組入上位10銘柄コメント

	銘柄	銘柄概要
1	5.625 ENBRIDGE IN 340405 （エンブリッジ）	カナダのエネルギーインフラ企業で、北米を中心に原油や天然ガスのパイプライン輸送やガス配給事業等を手掛ける。
2	6.875 SPRINT CAPI 281115 （スプリント・キャピタル）	Tモバイルの名称で事業に従事。米国の通信サービス会社で、データサービスや携帯電話事業等を手掛ける。
3	5.3 WILLIAMS COMP 350930 （ウィリアムズ・カンパニーズ）	米国のエネルギーインフラ企業で、天然ガスのパイプライン輸送や集荷・処理、貯蔵事業等を手掛ける。
4	5.6 META PLATFORM 530515 （メタ・プラットフォームズ）	米国のソーシャルテクノロジー企業で、世界最大級のSNSやメッセージングサービスを運営する。
5	3.5 AT&T INC 530915 （AT&T）	米国の大手通信業者で、電話サービスやインターネット接続事業等を手掛ける。
6	5.7 SOUTHERN CO 340315 （サザン・カンパニー）	米国の電力・ガス事業持株会社で、発電設備の開発関連事業や電力の卸売販売、天然ガス製品の供給等を手掛ける。
7	5.25 NEXTERA ENER 530228 （ネクステラ・エナジー・キャピタル・ホールディングス）	北米の電力・エネルギーインフラ企業であるネクステラ・エナジー傘下の持株会社で、グループ会社の株式保有や資金調達・資金供給機能を担う。
8	4.5 VERIZON COMMU 330810 （ベライゾン・コミュニケーションズ）	米国の大手通信業者で、個人向け携帯電話事業や固定通信事業等を手掛ける。
9	3.55 AT&T INC 550915 （AT&T）	米国の大手通信業者で、電話サービスやインターネット接続事業等を手掛ける。
10	6.05 ONEOK INC 330901 （ワンオーケー）	米国のエネルギーインフラ企業で、天然ガスや天然ガス液の集積、処理、輸送、貯蔵を手掛ける。

・マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドの資料に基づき作成しています。
・銘柄名（　）書きは債券の発行体企業（保証会社含む）です。銘柄コメントは当該発行体企業について記載しています。
・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

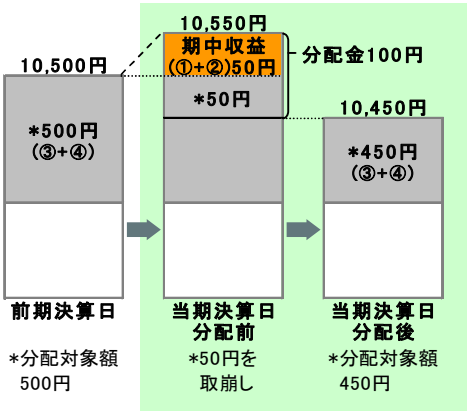
投資信託から分配金が支払われるイメージ

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

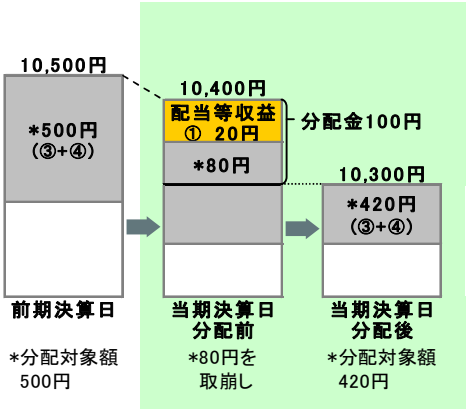
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



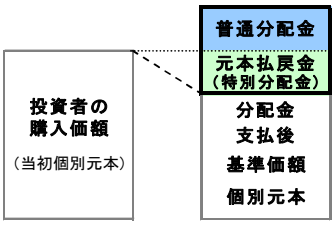
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

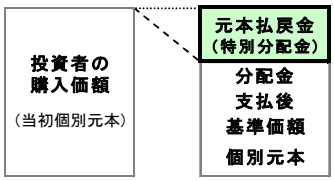
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定（購入時手数料を含む場合と含まない場合があります）、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

［金額を指定して購入する場合］（購入時手数料を含む場合）

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料（税込）をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

［口数を指定して購入する場合］

例えば、基準価額10,000円（1万口当たり）の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料＝（10,000円÷1万口）×100万口×手数料率（税込）となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

三菱UFJ／マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）〈愛称：世界のいしずえ〉

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色
投資対象　世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券等が実質的な主要投資対象です。
・インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要不可欠なサービスを提供する企業をいい、当該企業が発行する米ドル建て債券等をインフラ債券といいます。

運用方法　債券への投資にあたっては、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業務分析等の信用リスク分析に基づき、銘柄選定を行います。
・投資する債券は、原則として取得時においてBBB－格相当以上の格付けを取得しているものに限ります。
・デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国国債等に投資する場合があります。

運用の委託先　債券等の運用にあたっては、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド※に運用の指図に関する権限を委託します。
※同社は運用指図に関する権限の一部を、マッコーリー・アセット・マネジメント・クレジット・アドバイザーズUS エルエルシーに更に委託することができます。
運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

為替対応方針　「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。
・「為替ヘッジなし」コースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの仕組み
・ファミリーファンド方式により運用を行います。
＜投資対象ファンド＞
マッコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンド
・各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

■分配方針
・毎月の決算時（10日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
・原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。
・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

三菱UFJ／マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）〈愛称：世界のいしずえ〉

追加型投信／内外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

三菱UFJ／マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）〈愛称：世界のいしずえ〉

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、シドニーの銀行の休業日 ・ニューヨーク、シドニーにおける債券市場の取引停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2032年5月10日まで（2012年6月1日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

三菱UFJ／マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）〈愛称：世界のいしずえ〉

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限2.2%（税抜 2%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率1.32%（税抜 年率1.2%）をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9：00～17：00）
●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年09月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：三菱UFJ／マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
呉信用金庫＊	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号					
埼玉縣信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長（登金）第202号	○				
芝信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号					
高崎信用金庫＊	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号					
高松信用金庫＊	登録金融機関	四国財務局長（登金）第20号					
但馬信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号					
はくさん信用金庫＊	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第35号					
浜松磐田信用金庫＊	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号					
兵庫信用金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○				
沖縄県労働金庫＊	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第8号					
九州労働金庫＊	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第39号					
近畿労働金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第90号					
四国労働金庫＊	登録金融機関	四国財務局長（登金）第26号					
静岡県労働金庫＊	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号					
中央労働金庫＊	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号					
中国労働金庫＊	登録金融機関	中国財務局長（登金）第53号					
東海労働金庫＊	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号					
東北労働金庫＊	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号					
長野県労働金庫＊	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号					
新潟県労働金庫＊	登録金融機関	関東財務局長（登金）第267号					
北陸労働金庫＊	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第36号					
北海道労働金庫＊	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第38号					

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。